

第 30 期 決算公告

事業年度 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

株式会社ドワンゴ

東京都中央区銀座四丁目 12 番 15 号

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目		金 額	科 目		金 額
流動資産		45,523	流動負債		36,086
現金及び預金		1,367	買掛金		17,828
CMS預け金		21,890	1年内返済予定の長期借入金		10,000
売掛金		19,819	未払金		2,867
商品及び製品		21	未払費用		378
仕掛品		61	未払法人税等		83
貯蔵品		13	契約負債		1,198
前渡金		1	預り金		2,514
前払費用		537	賞与引当金		1,192
未収入金		596	ポイント引当金		0
未収還付法人税等		241	返金負債		1
立替金		380	役員株式給付引当金		7
預け金		313	資産除去債務(流動)		13
貸倒引当金		0			
その他		278			
固定資産		16,292			
有形固定資産		136	負債合計		36,086
建物		37			
工具、器具及び備品		98	純資産の部		
無形固定資産		9,358	株主資本		25,729
ソフトウェア		7,616	資本金		100
ソフトウェア仮勘定		1,740	資本剰余金		4,843
その他		0	資本準備金		25
投資その他の資産		6,797	その他資本剰余金		4,472
投資有価証券		477	自己株処分差益		346
関係会社株式		3,167	利益剰余金		20,785
長期前払費用		54	その他利益剰余金		20,785
繰延税金資産		2,690	繰越利益剰余金		20,785
敷金及び保証金		302			
貸倒引当金		0	純資産合計		25,729
その他		106			
資産合計		61,815	負債純資産合計		61,815

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		48,981
売上原価		33,100
売上総利益		15,881
販売費及び一般管理費		9,989
営業利益		5,891
営業外収益		
受取利息	69	
受取配当金	602	
その他	207	878
営業外費用		
支払利息	9	
投資事業組合持分損	8	
その他	49	67
経常利益		6,703
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	97	98
特別損失		
関係会社株式売却損	37	
投資有価証券評価損	205	242
税引前当期純利益		6,559
法人税、住民税及び事業税	1,357	
法人税等調整額	△1,340	17
当期純利益		6,542

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10～18年

器具備品 3～15年

無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役の親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

③グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式総数				
普通株式	40,767,300株	—	—	40,767,300株
合計	40,767,300株	—	—	40,767,300株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

2025年6月25日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,100,717,100円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2026年6月23日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 6,522,768,000円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月24日

4. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。

5. 企業結合に関する注記

(1) 共通支配下の取引

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称：株式会社ドワンゴ

事業の内容：ネットワークサービス事業、モバイルコンテンツ事業、映像・生放送事業等

被結合企業（消滅会社）

名称：株式会社ブックウォーカー

事業の内容：電子書籍プラットフォームの開発・運営、電子書籍の販売・取次等

名称：株式会社KADOKAWA Connected

事業の内容：ICTインフラの構築・運用、DX推進コンサルティング等

②企業結合の日（効力発生日）

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ドワンゴを存続会社とし、株式会社ブックウォーカー及び株式会社 KADOKAWA Connected を消滅会社とする吸収合併です。

④結合後の名称

株式会社ドワンゴ

⑤取引の目的

本合併は、KADOKAWA グループにおけるデジタル戦略の中核を担う各社のリソースを集約し、経営資源の最適化、意思決定の迅速化、およびサービス間シナジーの最大化を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目的としております。

⑥実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他の注記

該当する事項はございません。